

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,287,289,471	9,410,972,766	876,316,705
有形固定資産	10,262,293,079	9,388,381,482	873,911,597
土 地	5,850,325,529	5,876,125,529	△ 25,800,000
建 物	3,971,407,463	3,132,902,943	838,504,520
構 築 物	99,449,285	23,331,486	76,117,799
教育研究用機器備品	151,780,680	125,711,669	26,069,011
管理用機器備品	95,315,000	96,634,629	△ 1,319,629
図 書	94,015,122	92,772,466	1,242,656
建設仮勘定	0	40,902,760	△ 40,902,760
特定資産	0	0	0
その他固定資産	24,996,392	22,591,284	2,405,108
電話加入権	392,632	392,632	0
長期前払金	3,277,973	0	3,277,973
敷金・保証金	20,000,000	20,000,000	0
ソフトウェア	1,325,787	2,198,652	△ 872,865
流動資産	1,775,633,834	2,591,025,475	△ 815,391,641
現金預金	1,771,656,847	2,585,312,401	△ 813,655,554
未収入金	0	1,135,000	△ 1,135,000
貯蔵品	156,000	166,000	△ 10,000
前払金	3,820,987	4,162,074	△ 341,087
短期貸付金	0	250,000	△ 250,000
資産の部合計	12,062,923,305	12,001,998,241	60,925,064
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	371,610,277	432,104,900	△ 60,494,623
長期借入金	307,600,000	370,000,000	△ 62,400,000
退職給与引当金	64,010,277	62,104,900	1,905,377
流動負債	882,205,900	958,914,206	△ 76,708,306
短期借入金	62,400,000	62,400,000	0
未払金	136,834,197	102,762,305	34,071,892
前受金	654,393,000	759,181,000	△ 104,788,000
預り金	28,578,703	34,570,901	△ 5,992,198
負債の部合計	1,253,816,177	1,391,019,106	△ 137,202,929
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,779,306,478	10,727,094,294	1,052,212,184
第1号 基本金	11,684,306,478	10,632,094,294	1,052,212,184
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
繰越収支差額	△ 970,199,350	△ 116,115,159	△ 854,084,191
翌年度繰越収支差額	△ 970,199,350	△ 116,115,159	△ 854,084,191
純資産の部合計	10,809,107,128	10,610,979,135	198,127,993
負債及び純資産の部合計	12,062,923,305	12,001,998,241	60,925,064

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額64,010,277円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、

リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む)について前年度の金額は、改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み換えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,827,381,651円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,609,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 979,538,182円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

407,086,671円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

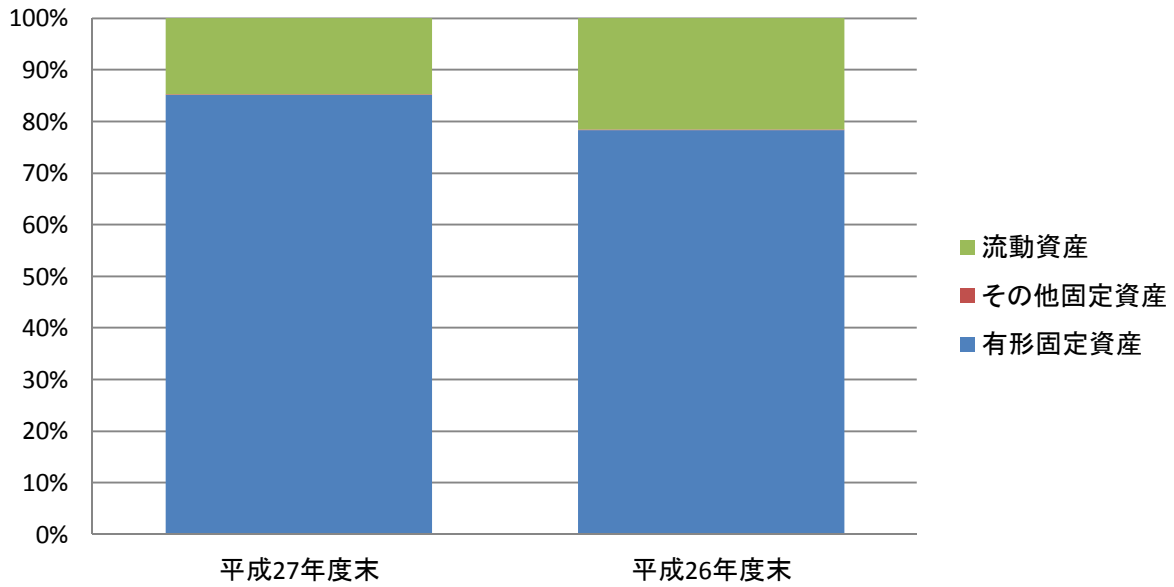
所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	7,091,280円	1,690,080円
管理用機器備品	1,089,900円	181,650円
計	8,181,180円	1,871,730円

資産構成比率



負債・基本金・収支差額構成比率

